

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	371,113,272	固定負債	181,812,139
有形固定資産	356,107,636	地方債等	127,578,189
事業用資産	112,499,278	長期未払金	-
土地	27,281,826	退職手当引当金	13,793,720
立木竹	192,488	損失補償等引当金	-
建物	154,284,398	その他	40,440,229
建物減価償却累計額	△ 80,433,935	流動負債	16,794,645
工作物	21,560,880	1年内償還予定地方債等	12,230,312
工作物減価償却累計額	△ 16,300,656	未払金	2,299,049
船舶	-	未払費用	25,816
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,473
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,107,082
航空機	-	預り金	764,366
航空機減価償却累計額	-	その他	365,548
その他	-	負債合計	198,606,784
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,914,277	固定資産等形成分	380,332,779
インフラ資産	230,920,916	余剰分(不足分)	△ 176,853,534
土地	9,982,132	他団体出資等分	160,280
建物	18,728,738		
建物減価償却累計額	△ 8,103,141		
工作物	436,304,416		
工作物減価償却累計額	△ 226,476,583		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	485,353		
物品	28,804,861		
物品減価償却累計額	△ 16,117,419		
無形固定資産	1,214,142		
ソフトウェア	522,154		
その他	691,988		
投資その他の資産	13,791,494		
投資及び出資金	2,379,980		
有価証券	117,506		
出資金	2,262,474		
その他	-		
長期延滞債権	1,365,695		
長期貸付金	218,694		
基金	9,996,272		
減債基金	150,003		
その他	9,846,269		
その他	13,166		
徴収不能引当金	△ 182,314		
流動資産	31,133,037		
現金預金	13,816,342		
未収金	3,703,463		
短期貸付金	14,336		
基金	9,205,171		
財政調整基金	5,031,542		
減債基金	4,173,629		
棚卸資産	4,052,560		
その他	558,558		
徴収不能引当金	△ 217,393		
繰延資産	-	純資産合計	203,639,525
資産合計	402,246,309	負債及び純資産合計	402,246,309

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	122,446,526
業務費用	59,252,172
人件費	18,474,075
職員給与費	12,970,566
賞与等引当金繰入額	1,107,082
退職手当引当金繰入額	11,032
その他	4,385,395
物件費等	36,943,388
物件費	21,201,758
維持補修費	978,444
減価償却費	14,757,898
その他	5,288
その他の業務費用	3,834,709
支払利息	1,898,712
徴収不能引当金繰入額	251,795
その他	1,684,202
移転費用	63,194,354
補助金等	37,178,079
社会保障給付	25,667,904
その他	348,371
経常収益	28,636,404
使用料及び手数料	17,850,897
その他	10,785,507
純経常行政コスト	93,810,122
臨時損失	193,074
災害復旧事業費	-
資産除売却損	190,521
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,553
臨時利益	601,541
資産売却益	28,166
その他	573,376
純行政コスト	93,401,655

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,338,062	384,269,047	△ 182,028,203	97,218
純行政コスト(△)	△ 93,401,655		△ 93,353,520	△ 48,134
財源	94,660,282		94,549,086	111,196
税金等	61,681,599		61,681,599	-
国県等補助金	32,978,683		32,867,487	111,196
本年度差額	1,258,627		1,195,566	63,062
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,917,554	3,917,554	
有形固定資産等の増加		9,870,955	△ 9,870,955	
有形固定資産等の減少		△ 14,989,828	14,989,828	
貸付金・基金等の増加		3,811,520	△ 3,811,520	
貸付金・基金等の減少		△ 2,610,201	2,610,201	
資産評価差額	△ 189,519	△ 189,519		
無償所管換等	170,805	170,805		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	61,550	-	61,550	
本年度純資産変動額	1,301,463	△ 3,936,268	5,174,670	63,062
本年度末純資産残高	203,639,525	380,332,779	△ 176,853,534	160,280

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,357,851
業務費用支出	44,111,481
人件費支出	18,437,559
物件費等支出	22,249,064
支払利息支出	1,923,886
その他の支出	1,500,971
移転費用支出	63,246,370
補助金等支出	37,178,079
社会保障給付支出	25,667,904
その他の支出	400,387
業務収入	112,990,168
税収等収入	61,397,208
国県等補助金収入	29,728,775
使用料及び手数料収入	18,003,186
その他の収入	3,860,999
臨時支出	20
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	20
臨時収入	7,515,411
業務活動収支	13,147,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,902,970
公共施設等整備費支出	10,089,067
基金積立金支出	2,252,048
投資及び出資金支出	3,720
貸付金支出	1,554,313
その他の支出	3,822
投資活動収入	5,240,953
国県等補助金収入	2,970,154
基金取崩収入	529,540
貸付金元金回収収入	1,552,729
資産売却収入	82,823
その他の収入	105,707
投資活動収支	△ 8,662,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,133,833
地方債等償還支出	13,931,134
その他の支出	202,699
財務活動収入	10,393,822
地方債等発行収入	10,393,822
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,740,011
本年度資金収支額	745,680
前年度末資金残高	12,315,539
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	13,061,219
前年度末歳計外現金残高	718,117
本年度歳計外現金増減額	37,006
本年度末歳計外現金残高	755,122
本年度末現金預金残高	13,816,342

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

勘定科目	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末 残高	本年度末 減価償却累計額	本年度 減価償却額	差引 本年度末残高
事業用資産	206,044,615	5,285,172	2,095,918	209,233,869	96,734,591	4,341,911	112,499,278
土地	27,250,484	128,182	96,840	27,281,826	-	-	27,281,826
立木竹	384,583	3,994	196,089	192,488	-	-	192,488
建物	153,213,413	2,377,280	1,306,295	154,284,398	80,433,935	3,935,512	73,850,463
工作物	21,357,712	293,213	90,044	21,560,880	16,300,656	406,399	5,260,224
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,838,423	2,482,504	406,650	5,914,277	-	-	5,914,277
インフラ資産	462,133,404	4,011,636	644,400	465,500,640	234,579,724	8,283,580	230,920,916
土地	9,815,798	172,848	6,513	9,982,132	0	0	9,982,132
建物	18,589,208	139,530	-	18,728,738	8,103,141	531,408	10,625,597
工作物	432,976,977	3,357,293	29,854	436,304,416	226,476,583	7,752,172	209,827,834
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	751,420	341,966	608,033	485,353	-	-	485,353
物品	27,000,604	2,290,299	486,041	28,804,861	16,117,419	1,971,007	12,687,443
合計	695,178,623	11,587,107	3,226,359	703,539,370	347,431,734	14,596,498	356,107,636

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……個別原価法

② 貯蔵品……先入先出法による原価法

(一部の連結対象団体(会計)においては、最終仕入原価法)

③ 商品……最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む)	3年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、平成27年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市及び本市の連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

ただし、一部の連結対象会計では、公営企業の会計基準変更時における要引当金の差異の15年にわたる均等費用処理額を調整しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計では、所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本市の一般会計及び特別会計においては、本市の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

鶴岡市交通災害共済事業特別会計は、28年度をもって廃止しました。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

当該財務書類公表時点で、損害賠償等の請求を受けている係争中の訴訟は2件で、請求金額合計は350,031千円です。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
交通災害共済事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
宅地造成事業会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.45%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			48.58%
庄内広域行政組合 (庄内食肉流通センター事業 特別会計)			47.48%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.86%
(一財)鶴岡市開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財)庄内地域産業振興センター	第三セクター等	全部連結	-
(公財)出羽庄内国際交流財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)藤島文化スポーツ事業団	第三セクター等	全部連結	-
ふじの里振興(株)	第三セクター等	全部連結	-
(株)ゆぽか	第三セクター等	全部連結	-
(一社)月山畜産振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)くしびきふるさと振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)月山あさひ振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)クアポリス温海	第三セクター等	全部連結	-
(株)鶴岡地区クリーン公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても、本市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本市において売却予定とした公共資産

イ 内訳

事業用資産	81,471 千円	(59,826 千円)
土地	80,613 千円	(59,826 千円)
建物	858 千円	(- 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の括弧内には、貸借対照表における簿価を記載しています。